（様式第１号別紙２)

東　京　都　知　事　　殿

誓　約　書

　コーディネーター設置事業補助金の申請を行うにあたり、当該申請により補助を受けようとする者（代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が以下に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約します。

　・東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）

　・過去に国・都道府県・区市町村・公益財団法人東京都中小企業振興公社等が実施する助成事業に関して、不正等の事故を起こした者

　・「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第２条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営む者

　・連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法など公的資金の助成先として適切でないと判断する業態を営む者

　また、この制約に違反又は相違があり、要綱第19条の規定により補助金の交付の決定の取り消しを受けた場合において、要綱第20条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

年　　月　　日

住所（本店所在地）

事業者名

代表者職氏名 　　　　　　 　　　印

※　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者を言う。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・　暴力団員を雇用している者

・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者